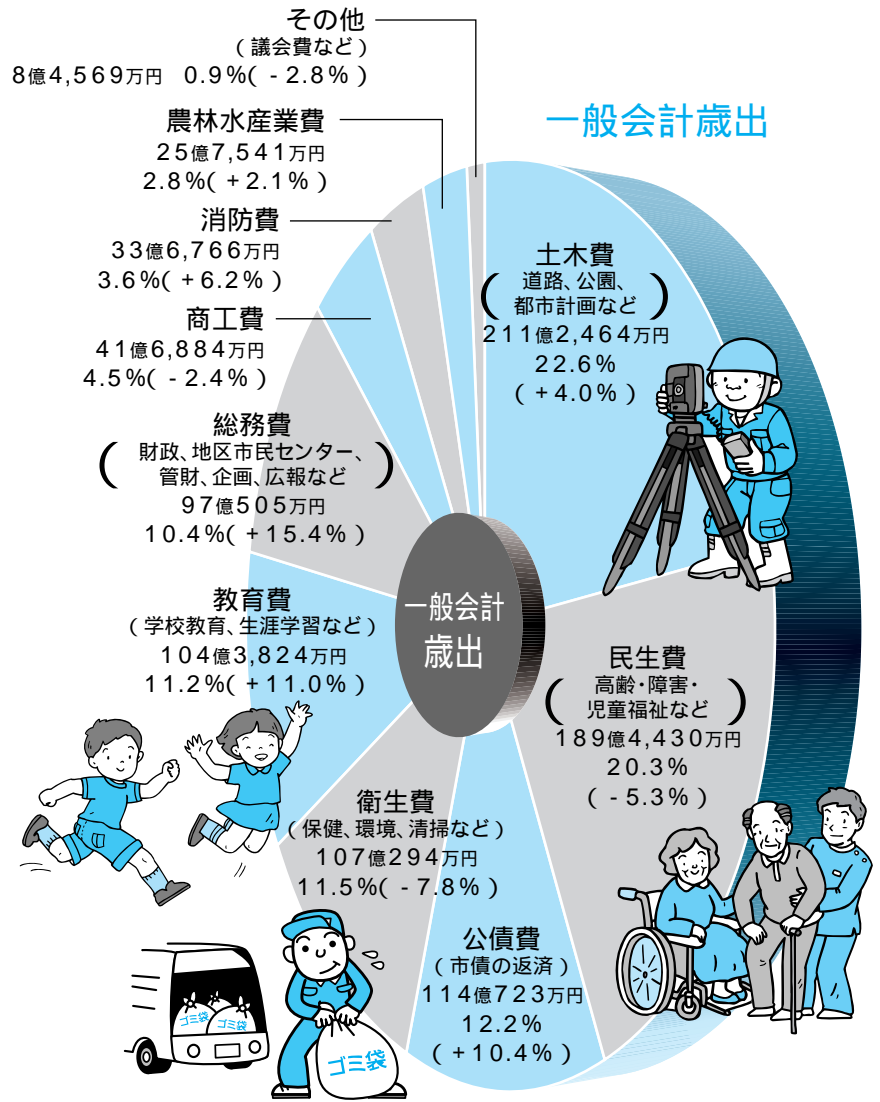


## 一般会計歳出



## 特別会計・公営企業会計

### 介護保険事業には83億8千万円

平成十二年度からの介護保険制度の開始で、新たに特別会計を設置し、訪問介護サービスや特別養護老人ホームへの入所、認定審査などの経費に八十三億八千万円を計上します。

公共下水道事業は、前年度比一〇・三%減となりましたが、整備効果が高い人口集中地域を中心に整備を進め、効率的な執行に努めます。

病院事業会計では、オーダリングシステムの導入と診療設備工事や最新医療機器の整備などを行います。

### 特別会計・公営企業会計

区分	予算額	前年度比
<b>特別会計</b>	820億8,467万円	
競輪事業	181億5,260万円	-6.0%
国民健康保険	166億9,300万円	+9.4%
食肉センター食肉市場	8億3,930万円	+11.3%
公共下水道	157億2,400万円	-10.3%
土地区画整理事業	14億1,660万円	+10.8%
交通災害共済事業	1億9,650万円	-5.2%
市営駐車場	1億7,460万円	-5.7%
福祉資金貸付事業	1億1,000万円	+258.3%
住宅新築資金等貸付事業	1億600万円	+0.4%
老人保健医療	197億4,370万円	-0.4%
公共用地取得事業	3,157万円	-35.8%
農業集落排水事業	5億1,870万円	-5.9%
介護保険	83億7,810万円	皆増
<b>公営企業会計</b>	283億1,254万円	
市立四日市病院事業	159億9,259万円	+6.0%
水道事業	123億1,995万円	-1.4%
<b>財産区</b>		
桜財産区	3,390万円	-0.3%

## 市債は極力抑制し、足りない分は基金の取り崩しで

市民税は、所得減や減税などの影響により、同六・一%減を見込みました。また、法人市民税は、長引く景気の低迷などにより、二二・二%減を見込んでいます。固定資産税は、新築家屋の減少などにより〇・六%増にとどまる見込みです。

市債の発行は、減税補てん債や、緊急性の高い事業にしほり込んだものの、年間総合予算形式としたため、前年度比一〇・七%増となりました。しかし、この増額分の大半は、本年度特例的に認められた低金利への借り換えです。

さらに不足する財源を補うため、市の貯金ともいえる基金のうち、財政調整基金のほぼ全額、二十九億八百万円を取り崩しました。

## 厳しいながらも投資的経費を確保

人件費は、これまで主に補正予算に計上していた退職手当などを、当初に予算化したため、前年度比六・六%増となりました。一方、職員定数は、平成十年度からの九十人に加え、本年度も四十人を削減します。

道路・河川の整備や施設建設などの投資的経費では、補助事業が、北部清掃工場整備事業の減少などで前年度比二〇・四%減となりました。一方、単独事業は、県営事業負担金などを当初予算で見込んだことなどにより同一五・四%増となりました。

公債費(手数料を除く)は、減税の補てんやこれまでの経済対策事業、大型建設事業などで発行した市債が本格的償還を迎えるため、前年度比一〇・五%増となり、一般会計の二二・二%を占めています。